

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	総務部
	課室名	総務課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
6 - 2 - 1	人権を尊重し、あらゆる差別のない住みよい社会の実現をめざす	
重点施策ID	重点施策名	
6 - 2 - 1 - 1	人権教育・啓発事業の推進	

2. 事業名等			
事業名	非核・平和に関する取組み	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ( )
細事業名		実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ( )
事業主体	市[~H19]・外郭団体(非核平和推進協議会)[H20.6.23~]	①	①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務	④	④その他 (協議会への補助金)
実施期間	平成 18 年度 ～ 平成 23 年度	根拠法規	
各種の計画への反映 (=根拠計画)			事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 戦争を体験した世代が減少し、家庭や地域で戦争の悲惨さを子どもたちに継承する機会が減少している。 核爆弾を投下された唯一の国として、核兵器の廃絶と世界の恒久平和の実現に向けた取組が必要である。	補助事業	名称	国 県 その他 1/ 1/ 1/
	起債の種類	①	
		②	
③			
事業の目的及び対象	事業概要		
【目的】 市民、とりわけ次世代を担う子どもたちに対し、核兵器の恐ろしさと平和の大切さを教え、もって世界の恒久平和を願う気持ちを育てていくことを目的とする。	非核平和推進協議会に補助金を交付し、2年に1回長崎市へバスで研修する。 [H21] 市内の戦争体験の発掘、伝承 [H22] 平和バス事業(長崎祈念式典への参加、長崎市ピースフォーラム参加) [H23] 市内の戦争体験の発掘、伝承		
【対象】 市民	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容	
	E 維持	第7回平和市長会議に市長が参加する。小中学校の平和授業の取組について取りまとめて公表する。	

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		746		500	300	300	300
	計	0	746	0	500	300	300	300
決 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		746		434			
	計	0	746	0	434			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】 平和バス事業：参加者30名	【実績】 長崎原爆被災写真パネル展示	【実績】 平和バス事業：参加者23名 平和図書購入	・多くの市民が関心を持てる企画を検討する必要がある。 ・予算上、平和バス事業の参加者が少ない。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値										
活動指標	非核・平和推進協議会に対する活動支援回数									
効率指標	-									
成果指標	① H19・21＝「平和を願う投函箱」に投函された折り鶴の数 ② H18・20・22＝長崎平和バス研修の参加人数									単 位 羽、人
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考			
種 別		人数	折鶴数	人数	折鶴数	人数				
目標値			2,907	23	3,000	23				
実績値		30	2,907	23						
達成率			100%	100%						
備 考										

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	総務部
	課室名	総務課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	継続的な非核・平和事業の推進は必要である。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	3	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	行政として主体的に取り組むべき活動のひとつであるが、市民の参画を得やすい手法の確立が必要である。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	2	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	平成21年度総会において協議をするが、全市民の参画が得られる仕組みづくりが必要である。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	目標には達しているものの、市民との協働により新しい事業の展開を広く行っていく必要がある。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	平和バス事業は隔年実施で、21年度は実施しない予定であるため、21年度は減額（隔年により増減）が可能である。				
人 体 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	現体制により取り組む必要がある。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	平成21年度に向け、市民との協働を確立し、継続的な事業展開を図る必要がある。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
<p>市内での活動に加え、非核・平和活動に関する全国的、世界的規模の団体への参加の是非について検討する必要がある。</p> <p>全国的規模：「日本非核宣言自治体協議会」、現在大分県では、大分市、別府市、津久見市、宇佐市の4市が加盟しており人口5万人未満の市については、分担金4万円が必要であり加入率も低いため加入については今後検討する。</p> <p>世界的規模：「平和市長会議」、H21.1.6に加盟し、H21.8/7.8の第7回平和市長会議（長崎市）に市長が出席する。会議出席負担金2万円</p>					
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	